

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成25年4月1日
(第69期) 至 平成26年3月31日

マナック株式会社

E00859

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	11
6. 研究開発活動	12
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	13
第3 設備の状況	14
1. 設備投資等の概要	14
2. 主要な設備の状況	14
3. 設備の新設、除却等の計画	15
第4 提出会社の状況	16
1. 株式等の状況	16
(1) 株式の総数等	16
(2) 新株予約権等の状況	16
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	16
(4) ライツプランの内容	16
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	16
(6) 所有者別状況	16
(7) 大株主の状況	17
(8) 議決権の状況	17
(9) ストックオプション制度の内容	17
2. 自己株式の取得等の状況	18
3. 配当政策	18
4. 株価の推移	19
5. 役員の状況	20
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	23
(1) コーポレート・ガバナンスの状況	23
(2) 監査報酬の内容等	27
第5 経理の状況	28
1. 連結財務諸表等	29
(1) 連結財務諸表	29
(2) その他	62
2. 財務諸表等	63
(1) 財務諸表	63
(2) 主な資産及び負債の内容	73
(3) その他	74
第6 提出会社の株式事務の概要	75
第7 提出会社の参考情報	76
1. 提出会社の親会社等の情報	76
2. その他の参考情報	76
第二部 提出会社の保証会社等の情報	77
[監査報告書]	
[内部統制報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成26年6月25日
【事業年度】	第69期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
【会社名】	マナック株式会社
【英訳名】	MANAC INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉之原 祥二
【本店の所在の場所】	広島県福山市箕沖町92番地
【電話番号】	084（954）3330（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 杉之原 誠
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市箕沖町92番地
【電話番号】	084（954）3330（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 杉之原 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	8,911,518	10,026,976	9,366,557	9,240,909	9,264,587
経常利益 (千円)	235,064	369,407	369,757	313,258	123,018
当期純利益 (千円)	187,733	222,032	109,549	171,441	91,812
包括利益 (千円)	—	146,400	176,461	373,860	195,304
純資産額 (千円)	8,400,122	8,486,074	8,582,079	8,895,598	9,030,492
総資産額 (千円)	12,471,123	12,553,040	12,386,262	12,168,180	12,647,397
1株当たり純資産額 (円)	1,045.42	1,056.17	1,068.16	1,107.21	1,124.05
1株当たり当期純利益金額 (円)	23.36	27.63	13.63	21.34	11.43
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	67.4	67.6	69.3	73.1	71.4
自己資本利益率 (%)	2.3	2.6	1.3	2.0	1.0
株価収益率 (倍)	16.5	15.6	28.8	18.9	35.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	563,826	762,179	311,965	564,080	457,693
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△937,332	△775,361	△141,340	△434,716	△549,356
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	377,794	△353,011	△394,455	△231,402	292,313
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,881,134	1,502,928	1,283,468	1,202,448	1,419,537
従業員数 (人)	349	339	327	329	305

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (千円)	6,168,313	7,044,204	6,960,935	6,292,142	6,593,902
経常利益 (千円)	79,450	242,077	204,624	181,623	172,940
当期純利益 (千円)	59,939	120,492	3,056	108,086	125,607
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	1,757,500	1,757,500	1,757,500	1,757,500	1,757,500
発行済株式総数 (千株)	8,625	8,625	8,625	8,625	8,625
純資産額 (千円)	8,299,159	8,321,742	8,287,269	8,454,146	8,564,688
総資産額 (千円)	10,674,548	10,843,379	10,600,750	10,359,364	10,828,440
1株当たり純資産額 (円)	1,032.85	1,035.72	1,031.46	1,052.26	1,066.07
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	7.5 (2.5)	10.0 (2.5)	7.5 (2.5)	7.5 (2.5)	7.5 (2.5)
1株当たり当期純利益金額 (円)	7.46	15.00	0.38	13.45	15.63
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	77.7	76.7	78.2	81.6	79.1
自己資本利益率 (%)	0.7	1.4	0.0	1.3	1.5
株価収益率 (倍)	51.6	28.7	1,031.6	30.0	25.8
配当性向 (%)	100.5	66.7	1,973.7	55.8	48.0
従業員数 (人)	187	188	181	181	176

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第66期の1株当たり配当額には、連結売上高が初の100億円を超えたことによる特別配当2円50銭を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和23年 5月	松永塩業組合から分離独立し、苦汁製品の製造・販売を目的として広島県沼隈郡松永町（現広島県福山市松永町）に松永化学工業株式会社を設立。
昭和27年 6月	日本工業規格（J I S）試薬の製造販売認可を取得し試薬業界に進出。
昭和33年 8月	無機臭化物の製造開始。臭素の二次製品関連業界に参入。
昭和33年10月	写真用フィルム、印画紙向け乳剤（写真感材）の製造・販売を開始。
昭和34年10月	日本薬局方の製造販売認可を取得し医薬品（局方品）業界に販路拡大。
昭和34年12月	大阪地域の販売促進を図るため、大阪市東区に大阪営業所を開設。
昭和37年 5月	有機薬品の製造・販売を開始、有機部門に進出。
昭和39年 4月	苦汁工業から脱却自立を図るため、広島県福山市郷分町に本社工場を全面移転。
昭和43年 1月	東日本の販路拡大のため東京都千代田区に東京出張所を開設。
昭和44年 5月	高分子材料の難燃化要求が高まり、当社は総力をあげて臭素系難燃剤の研究開発を行い難燃剤業界に進出。
昭和50年 4月	子会社 松永化成品株式会社（現エムシーサービス株式会社）を広島県福山市に設立。化成品、化学薬品の仕入・販売を開始。
昭和52年 6月	本社を広島県福山市西町、福山商工会議所ビルに移転。旧本社工場は郷分工場に名称変更。
昭和53年 4月	東京出張所を東京営業所に昇格。
昭和53年 8月	広島県福山市箕島地区工業団地内に取得した用地に、箕沖工場第1期第1次建設の工場設備及び研究所棟完成。
昭和63年 3月	箕沖工場第3期建設設備が完成。郷分工場の生産施設の移転が完了。
昭和63年 4月	松永化学工業株式会社からマナック株式会社に商号変更、郷分工場を郷分事業所に名称変更。
昭和63年 4月	子会社 松永化成品株式会社をエムシーサービス株式会社に商号変更し、目的をマナック株式会社に対する各種サービスの提供へと改める。
平成元年 4月	営業機能を強化するため営業本部を東京都中央区に設置。
平成2年11月	広島証券取引所に株式上場。
平成4年 1月	箕沖工場に難燃剤大型プラント完成。
平成9年10月	広島県福山市箕島地区工業団地内に箕沖第二工場用地を取得。
平成12年 3月	広島証券取引所の東京証券取引所への合併に伴い東京証券取引所市場第二部上場。
平成12年 9月	東京営業所を東京支店に昇格。
平成15年 3月	千葉県木更津市にかずさ研究室を開設。
平成15年 9月	箕沖工場敷地内に第2研究所完成。
平成16年 9月	合弁会社 ヨード・ファインケム株式会社を設立。
平成18年 2月	箕沖工場敷地内に医薬生産工場完成。
平成19年 4月	本社を広島県福山市箕沖町の福山工場（事業所名変更：旧箕沖工場）敷地内に移転。
平成19年 5月	東京支店を東京都中央区日本橋三丁目に移転。
平成20年 4月	東京支店を東京支社に昇格。
平成20年12月	千葉県君津市にかずさ研究室を移転。
平成21年 4月	八幸通商株式会社（現・連結子会社）の発行済全株式を取得し、同社の100%出資子会社である南京八幸薬業科技有限公司（現・連結子会社）とともに連結の範囲に含める。
平成21年 6月	福山工場敷地内に医薬品倉庫完成。
平成25年 1月	海外市場の開拓を積極的に取組むため、「海外企画開発室」を設置。

（注）平成26年6月6日にマナック（南京）化工新材料有限公司を設立いたしました。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（マナック株式会社）及び連結子会社2社、非連結持分法非適用子会社1社、持分法非適用関連会社1社で構成されております。

当社グループは、各種化学薬品の製造及び販売を主たる業務としております。また、当社グループは臭素化合物を中核とした少量多品種の生産を特徴としており、当社グループ製品の用途は難燃剤、医薬、試薬、IT素材関連及び工業薬品等、あらゆる産業分野を対象としております。

・連結子会社

当社は、八幸通商株式会社の発行済全株式を保有しており、八幸通商株式会社とその100%出資子会社である南京八幸薬業科技有限公司を連結の範囲に含めております。

当社は、八幸通商株式会社に対して、製品の製造委託を行っております。南京八幸薬業科技有限公司は、八幸通商株式会社より製造受託を行っております。

・非連結持分法非適用子会社

エムシーサービス株式会社は、当社に対して、倉庫賃貸、事務業務の役務提供を行っております。

・持分法非適用関連会社

ヨード・ファインケム株式会社は、ヨウ素関連製品の開発、製造、販売を事業目的とする合弁会社であります。

当社は、ヨード・ファインケム株式会社に対して、ヨウ素関連製品の製造委託を行っております。

事業別の主な内容は次のとおりであります。なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) ファインケミカル事業

多岐かつ特殊用途向けが多く、医薬、農薬、ハイテク分野において使用される機能性材料、電子材料及び情報関連分野の中間体として使用されております。

(2) 難燃剤事業

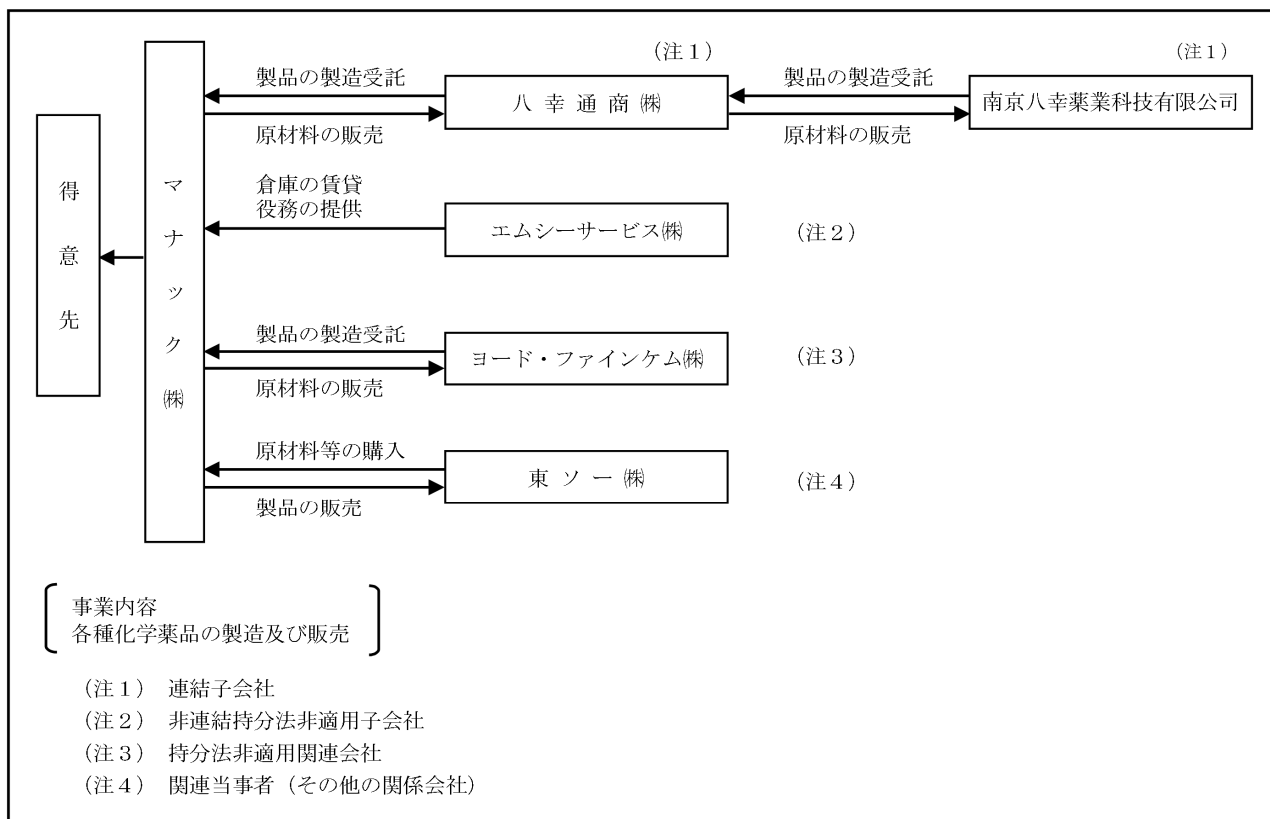
電気製品、OA機器、自動車部品などの産業分野において使用されております。

(3) ヘルスサポート事業

人工透析薬剤用原料及び試薬として使用されております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有（又は被所有）割合（%）	関係内容
(連結子会社) 八幸通商株式会社 (注) 1. 4	東京都中央区	20百万円	ファインケミカル事業（ファインケミカル品の製造販売）	100.0	役員の兼任3名 当社製品の製造委託先
南京八幸薬業科技有限公司 (注) 1. 2	中国南京市	24,383千 人民元	同上（ファインケミカル品の製造販売）	100.0 (100.0)	八幸通商(株)の100% 出資子会社 役員の兼任2名
(その他の関係会社) 東ソー株式会社 (注) 1. 2. 3	東京都港区	40,633百万円	(石油化学製品の製造販売)	(被所有) 20.0 (0.5)	同社製品等の購入及び 当社製品の販売 役員の兼任

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しており、() 内にその会社が営む主要な事業内容を記載しております。

2. 議決権の所有（又は被所有）割合の() 内は、間接所有（又は被所有）割合で内数であります。

3. 有価証券報告書の提出会社であります。

4. 八幸通商株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,660百万円
	(2) 経常損失(△)	△21百万円
	(3) 当期純損失(△)	△17百万円
	(4) 純資産額	266百万円
	(5) 総資産額	1,610百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
ファインケミカル事業	181
難燃剤事業	26
ヘルスサポート事業	15
報告セグメント計	222
全社（共通）	83
合計	305

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、当社において、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
176	43.5	19.0	5,460,774

セグメントの名称	従業員数（人）
ファインケミカル事業	52
難燃剤事業	26
ヘルスサポート事業	15
報告セグメント計	93
全社（共通）	83
合計	176

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
 3. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合状況は、次のとおりであります。

①提出会社

組合名 マナック労働組合（昭和23年7月結成）
 組合員数 121名（平成26年3月31日現在）
 所属上部団体 U Aゼンセン同盟
 労使関係は極めて安定しており、特に記載すべき事項はありません。

②連結子会社

現在、労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府が推し進める経済対策や金融緩和政策により円安、株高が進行し、企業収益の改善や個人消費に明るさが戻るなど、景気は全体として緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、当社グループを取り巻く化学業界におきましては、原燃料価格の高騰により収益が圧迫されるなか、海外品との競合が厳しく、また、エレクトロニクス業界の需要が低迷するなど、引続き厳しい経営環境となっております。

このような環境下、当社グループは、高付加価値製品の研究開発、国内外での新しい市場の開拓に積極的に取り組んでまいりましたが、高付加価値製品の伸び悩みや、平成25年6月に当社連結子会社である八幸通商株式会社鹿島工場が発生した倉庫火災事故の影響もあり、売上高は前年同期比で微増となったものの、利益面では減益となり厳しいものとなりました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高は9,264百万円（前期比+23百万円、0.3%増）、営業利益は0百万円（同△47百万円、99.2%減）、経常利益は123百万円（同△190百万円、60.7%減）、当期純利益は91百万円（同△79百万円、46.4%減）となりました。

事業別の業績は、次のとおりであります。

① ファインケミカル事業

ファインケミカル事業につきましては、電子材料や機能材料関連製品が液晶テレビやパソコン、携帯移動端末などの国内における市場の縮小により需要が低迷したことから、当社製品におきましても厳しい環境となりました。

医薬関連製品は需要が安定しているため経済環境に左右されることなく、売上は堅調に推移しております。

また、新製品の開発や新しいマーケットの開拓において、ヨウ素製品の海外展開や新規電子材料などの開発に取り組んでおりますが、これらの売上への貢献は次年度を待つことになりました。

その結果、売上高は4,903百万円（前期比△103百万円、2.1%減）、セグメント利益は277百万円（同△109百万円、28.3%減）となりました。

② 難燃剤事業

難燃剤事業につきましては、円安効果により、直接または間接的な海外販売が回復傾向にあります。また、IT産業関連製品やデジタル家電製品に使用される高機能プラスチック用の難燃剤などの需要が縮小しましたが、環境問題に対応した建築材料用途の難燃剤の需要が旺盛となり堅調に推移いたしました。

その結果、売上高は3,214百万円（前期比+169百万円、5.6%増）、セグメント利益は283百万円（同+4百万円、1.5%増）となりました。

③ ヘルスサポート事業

ヘルスサポート事業につきましては、人工透析薬剤として使用される原材料はほとんどが国内販売のため、需要は堅調に推移しておりますが、主要顧客の稼働、在庫調整が行われたため一部販売に影響がでました。また、試薬、食品分野は堅調に推移いたしました。

さらに、新たな取組みをしている固定化抗菌剤では、様々な用途に対して多面的な市場開拓に取り組んでおりますが、衣料製品向け分野などでは着実な成果につながっており、売上高に貢献できるようになりました。

その結果、売上高は1,147百万円（前期比△42百万円、3.6%減）、セグメント利益は118百万円（同△18百万円、13.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び預金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ217百万円増加し、当連結会計年度末には、1,419百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は457百万円（前期比18.9%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が前期比で減少したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は549百万円（前期比26.4%増）となりました。これは主に、定期預金の預入や投資有価証券の取得に使用したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は292百万円（前年は231百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の調達によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	前年同期比 (%)
ファインケミカル事業 (千円)	2,828,352	95.5
難燃剤事業 (千円)	2,855,576	110.4
ヘルスサポート事業 (千円)	674,916	94.8
合計 (千円)	6,358,844	101.6

- (注) 1. 記載金額は販売価格によっております。
2. 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	前年同期比 (%)
ファインケミカル事業 (千円)	1,965,008	103.1
難燃剤事業 (千円)	274,305	66.2
ヘルスサポート事業 (千円)	493,949	95.9
合計 (千円)	2,733,263	96.4

- (注) 1. 記載金額は仕入価格によっております。
2. 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	前年同期比 (%)
ファインケミカル事業 (千円)	4,903,056	97.9
難燃剤事業 (千円)	3,214,079	105.6
ヘルスサポート事業 (千円)	1,147,451	96.4
合計 (千円)	9,264,587	100.3

- (注) 1. 記載金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
第一工業製薬株式会社	1,339,391	14.5	1,145,403	12.4
中尾薬品株式会社	984,092	10.6	934,029	10.1

3. 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

当社グループは、これまでファインケミカルをベースとして主に国内市場を対象として取組んでまいりました。しかしながら、近年は海外品との競合が激化し、当社グループを取り巻く事業環境は、少子高齢化による国内需要の減少や円高、原油価格の高騰、環境コストの上昇など、厳しさを増し、先行きは厳しい経営環境が引続くものと予想しております。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

このような事業環境のもとで当社グループは、景気に左右されず国際市場において「グローバルニッチ市場における勝ち組」となる強い企業体質の構築が必要と考えております。

高付加価値製品の研究開発、国内外で新しい市場の開拓を積極的に取組み、また、生産効率の改善、コストダウン等企業体質の強化、収益の拡大を図ってまいります。

ファインケミカル業界は、かねてより海外勢と競合しておりますが、今まで以上にグローバル市場に通用する製品開発を行い、国際市場開拓に取組んでまいります。

加えて、当社グループは企業の社会的責任を認識し、内部統制の有効性を高め、コンプライアンスの推進に努めるとともに、昨年当社連結子会社である八幸通商株式会社鹿島工場の火災事故を教訓に安全管理の徹底と安全操業を目指し、更に環境に配慮した事業活動を行ってまいります。

(3) 対処方針

当社グループは、ファインケミカル事業において高付加価値製品の研究開発に積極的に取組み、新市場の開拓を推進してまいります。

(4) 具体的な取組状況等

① 研究開発

研究開発に積極的に取組み、知財で差別化された技術開発を行い、研究開発型「売れモノ」づくり会社を目指しております。

② 企業体質の強化

グローバル市場で通用する高付加価値製品を差別化された独自技術で創出し、その積み重ねで高収益体質企業への変革に取り組んでおります。

③ 海外展開

平成24年度より「海外企画開発室」を新設し、同部門が中心となり従来以上に海外市場の開拓に取り組んでおります。

また、平成26年3月14日開催の取締役会にて中国現地法人の設立を決議し、平成26年6月6日に設立いたしました。ファインケミカル製品製造機能の更なる強化を目的とし、別途製造拠点を確保することとしており、その作業にも取組んでまいります。

④ アライアンス戦略の推進

ファインケミカル事業は、将来の柱となるべく積極的に事業展開を行います。生産は福山工場、郷分事業所に加え、連結子会社である八幸通商株式会社鹿島工場、南京八幸薬業科技有限公司の工場で行っておりますが、先を見据え、様々な可能性を求めてアライアンス戦略を進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況などに関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況について

当社グループの製品は、電気製品、OA機器、電子材料及び情報関連分野など、多岐にわたる分野で使用されております。そのため、当社グループの製品需要は、当社グループが製品を販売している様々な分野の経営状況の影響を受けることとなります。

従いまして、国内外の関連市場における景気後退による需要の縮小は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 価格競争について

当社グループが事業を展開する多くの市場において国際競争が激化しております。競合先には価格面で当社グループよりも競争力を有している可能性があります。また、新しい競合先の市場参入に伴い、当社グループ製品が厳しい価格競争にさらされる可能性もあります。その結果、価格面での圧力、または競争の激化によるシェアの低下により、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料の調達について

当社グループは、原材料を多数の供給業者から調達しております。購入に際しては、売買契約、品質保証書などにより品質保証された原材料の調達に努めておりますが、供給業者における災害、事故などによる調達への支障が生じた場合には、生産活動の停止などの影響が考えられ、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料の市況変動

当社グループの使用する原料は、直接的あるいは間接的に石油化学原料と関係しているものが多くあります。そのため原料価格の動向は、ナフサ価格や為替相場の変動の影響を受けます。国際情勢の状況次第では、原料価格が上昇する可能性があります。また、需給バランスが崩れ、供給不足の状況になった場合も原料価格が上昇する可能性があります。当社グループでは、随時市況価格を注視しておりますが、今後、市況が高騰した場合には原材料費の上昇により、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 新製品及び新技術開発力

当社グループが事業を展開する多くの市場においては、技術の進歩、革新的な新製品の登場など急速に変化しております。当社グループの将来の成長は、既存事業の強化に加え、新製品の開発と販売、新規事業の育成に依存すると予想しております。この認識のもとに、当社グループは、中期経営計画を再構築し、新製品及び新技術の研究開発、新規事業の育成に取り組んでおります。しかしながら、市場の変化への対応の遅れや開発状況の遅れなどにより、新製品及び新技術を開発できない場合には、将来の成長と収益性が低下し、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法的規制等

当社グループの事業の遂行にあたっては、遵守すべき各種の法令等の規制があります。また、環境問題に対する世界的な意識の高まりから、環境に関する各種規制は強化される傾向にあります。これら法的規制の強化などにより、事業活動の制限、追加の設備投資、費用などが発生した場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 品質問題

当社グループは、製品の品質保証体制を確立し、その信頼性の向上に努めております。しかしながら、製品に予期せぬ欠陥が生じた場合には、社会的信用の低下及び問題解決に関わる多額の費用が発生することも考えられます。このような場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 事故

当社グループは、日常的及び定期的な設備の点検・保守、労働安全衛生教育を行い、製造設備の安定操業及び安全確保に努めております。しかしながら、不慮の事故などにより、工場周辺地域あるいは製造設備に重大な被害が生じた場合には、被害補償、設備補修などに多額の費用が発生することも考えられます。このような場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 自然災害

当社グループの主要な生産拠点である福山工場と郷分事業所の所在地は、いずれも広島県福山市であります。当社グループは、定期的な災害防止活動や設備点検を行っておりますが、地震や台風などの自然災害によって、これらの生産拠点が甚大な被害を受ける可能性があります。その場合、生産活動の停止や製品供給の遅延などにより、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 訴訟等

当社グループの事業または活動に関連して、訴訟、紛争、その他の法的手続が提起される可能性があります。現在、当社グループの業績と財政状況に重大な影響を及ぼす訴訟は提起されておりませんが、将来において、重要な訴訟などが提起された場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度における経営上の重要な契約等の決定または締結はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、マーケティング戦略に基づき、技術の進化拡大を通じた競争力ある製品群の創出に取り組んでおります。事業部と一体となったマーケティング活動により顧客ニーズを的確に把握し、長年培ってきた中核技術「臭素化、ヨウ素化」や各種有機合成技術を駆使することで、顧客ニーズに合った製品の早期開発を行っております。また、各種学会活動や公益財団法人相模中央化学研究所及び国立大学法人等との共同研究を通じ、先端技術などのシーズ育成にも努めております。

当連結会計年度における各セグメント別の研究の主要課題及び施策、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は341百万円となっております。

(1) ファインケミカル事業

中核技術を活かした医薬中間体開発については、複数の医薬品の基本骨格を形成し得るハロゲン化合物の新規で経済的な合成方法の開発を積極的に推進しております。そのうち、技術的優位を確立した開発製品については、特許を出願し、国際医薬品原料・中間体展など国内外で開催される展示会に出展するなど積極的な拡販活動を行っております。

電子材料の中間体については、新規の特殊ハロゲン化合物及びそれら誘導体の経済的プロセスの開発を推進しております。特に、自社技術の拡大により、液晶、有機ELなどのフラットパネルディスプレイ部材やOPC(有機感光体)などの複写機部材の骨格構成に有用な臭素化合物、ヨウ素化合物及び異種ハロゲン化合物の開発を積極的に進めております。

機能材料については、ポリイミド系材料のオキシジフタル酸無水物(ODPA)、フェニルエチニルフタル酸無水物(PEPA)、p-フェニレンビス(トリメリテート無水物)(TAHQ)をはじめ、新規酸無水物の開発に取り組んでおります。

ファインケミカル事業関連の共同研究については、公益財団法人相模中央化学研究所、複数の国立大学法人等と引き続き共同研究を行ってまいりました。

当事業に係る研究開発費は310百万円であります。

(2) 難燃剤事業

プラスチック用難燃剤については、年々環境に対するマーケットの要求が厳しくなる中、蓄積した多臭素化技術を駆使し、引き続き高性能エンジニアリングプラスチック向けに、環境調和型難燃剤の研究開発を行っております。

プラセフティ[®]900(高流動臭素化ポリスチレン)の用途・市場開発も引き続き行っております。

また、ポリエステル繊維用等の難燃剤として開発しました新製品「EB-70」の用途・市場開発を進めております。

難燃剤事業関連の共同研究についても、国立大学法人等と引き続き共同研究を行ってまいりました。

当事業に係る研究開発費は21百万円であります。

(3) ヘルスサポート事業

無機薬品については、「医薬用途向け無機塩化物の川下化製品」の開発活動を積極的に継続実施しております。

また、ヘルスサポート事業における新規事業展開の一環として、広島大学大学院医歯薬保健学研究院の二川浩樹教授と共同開発した、ヒト・トリインフルエンザやノロウィルスの感染拡大を防ぐ新規抗菌剤「Etak;イータック」の拡販に向けた用途開発を積極的に取り組んでいます。

本剤におきましては、大手製薬企業がマスク防菌用スプレーに、また、大手繊維メーカーが抗菌繊維に採用するなど、市場の認知も深まっています。

なお、「Etak」は株式会社キャンパスメディコの登録商標です。

当事業に係る研究開発費は8百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、採用している重要な会計基準は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

当社グループの連結財務諸表の作成において、損益または資産の状況に影響を与える見積及び判断は、過去の実績や当該取引の状況、入手可能な情報に基づいておりますが、見積りには不確実性を伴うため、実際の結果はこれらと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は、高付加価値製品の伸び悩みや、平成25年6月に当社連結子会社である八幸通商株式会社鹿島工場で発生した倉庫火災事故の影響もあり、売上高は計画値を下回るものの、前連結会計年度と同水準の9,264百万円（前期比0.3%増）となりました。利益面につきましては、原価管理の徹底や製造方法の見直しによるコストダウン及び固定費の削減に継続的に取り組みましたが、営業利益は0百万円（前期比99.2%減）、経常利益は123百万円（前期比60.7%減）、当期純利益は91百万円（前期比46.4%減）となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末における資産総額は12,647百万円となり、前連結会計年度末に比べ479百万円の増加となりました。増加の主な要因は、現金及び預金や投資有価証券の増加によるものです。

負債総額は3,616百万円となり、前連結会計年度末に比べ344百万円の増加となりました。増加の主な要因は、長期借入金の増加によるものです。

また、純資産につきましては9,030百万円となり、前連結会計年度末に比べ134百万円の増加となりました。増加の主な要因は、その他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定の増加によるものです。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は、海外品の攻勢など非常に競争が激しく、ファインケミカル事業につきましては新製品の開発が売上高に大きく影響いたします。また、難燃剤事業はエレクトロニクス業界の受給バランスにより変動いたします。従いまして、お客様のニーズを先取りする新製品の開発や需要動向の把握が重要であります。

(5) 経営戦略の現状と見直し

当社グループといたしましては、これらの現状を踏まえて、当社グループが注力するファインケミカル分野における研究開発を充実させるとともに、新市場の開拓を積極的に取り組んでまいります。

(6) 資本の財源及び資産の流動性についての分析

当社グループの資金状況について、営業活動の結果得られた資金は、457百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が前期比で減少したことなどによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、549百万円となりました。これは主に、定期預金の預入や投資有価証券の取得に使用したものであります。

財務活動の結果得られた資金は292百万円となりました。これは主に、長期借入金の調達によるものであります。

以上の結果により、当連結会計年度末における現金及び預金同等物は、前連結会計年度末に比べ217百万円増加し、1,419百万円となりました。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。当社グループを取り巻く事業環境は、少子高齢化による国内需要の減少や為替相場の急激な変動、原油価格の高騰、環境コストの上昇など、厳しい状況が続くことが予想され、長期の予測がつかない状況であります。このような環境下におきまして、事業に関連する業界情報の正確な入手と今後の予想を根拠立てて、すばやい行動に移すことが最も重要と考えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における、当社グループの設備投資総額は260百万円となりました。

ファインケミカル事業においては、提出会社の福山工場及び子会社におけるファインケミカル品製造設備の更新等、119百万円の設備投資を実施いたしました。

難燃剤事業においては、提出会社の福山工場における難燃剤製造設備の更新等、115百万円の設備投資を実施いたしました。

ヘルスサポート事業においては、提出会社の郷分事業所におけるヘルスサポート関連設備の更新等、3百万円の設備投資を実施いたしました。

全社に係るものとして、提出会社の福山工場における計測機器等、23百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

(注) 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社（マナック株式会社）

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
福山工場 (広島県福山市)	ファインケミ カル事業 難燃剤事業 ヘルスサポー ト事業	ファインケミカル 製品、難燃剤、ヘル スサポート製品 生産設備	528,555	437,136	433,751 (34,535)	19,032	1,418,475	104
研究所 (広島県福山市)	ファインケミ カル事業	研究施設	41,846	1,269	—	49,893	93,009	27
郷分事業所 (広島県福山市)	ヘルスサポー ト事業	ヘルスサポート製 品生産設備	59,844	16,776	35,774 (13,674)	9,682	122,077	10
本社 (広島県福山市)	全社統括業務	統括業務施設	66,687	—	—	1,343	68,030	16

(2) 国内子会社（八幸通商株式会社）

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
鹿島工場 (茨城県神栖市)	ファインケミ カル事業	ファインケミカル 製品生産設備	64,670	76,710	126,089 (5,971)	1,953	269,423	24

(3) 在外子会社（南京八幸薬業科技有限公司）

平成26年3月31日現在

会社名	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
南京八幸薬業科 技有限公司 (中国南京市)	ファインケミ カル事業	ファインケミカル 製品生産設備	246,164	99,354	—	31,034	376,552	91

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、記載金額には消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社において、研究所、本社は福山工場内に設置しております。

3. 在外子会社において、当該工場用地は土地使用权に基づき使用しており、その帳簿価額は29,714千円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画は、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して、連結会社各社が個別に策定しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

会社名事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社福山工場	広島県福山市	難燃剤事業	製造設備更新	80	—	自己資金	平成26.6	平成26.7	合理化を図るもので生産能力の増加はありません。
当社福山工場	広島県福山市	ファインケミカル事業	合成設備更新	10	—	自己資金	平成26.5	平成26.5	合理化を図るもので生産能力の増加はありません。

- (注) 1. 除却等の計画はありません。
 2. 記載金額には消費税等は含まれておりません。
 3. マナック（南京）化工新材料有限公司の設備投資計画につきましては、現在鋭意作成中であるため、上表には記載しておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,200,000
計	23,200,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,625,000	同左	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	8,625,000	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成2年11月14日	1,500,000	8,625,000	1,297,500	1,757,500	1,297,500	1,947,850

(注) 有償一般募集 1,500,000株
発行価格 1,730円
資本組入額 865円

(6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	9	13	96	3	—	973	1,094	—
所有株式数(単元)	—	8,080	1,408	40,625	57	—	35,862	86,032	21,800
所有株式数の割合 (%)	—	9.36	1.63	47.12	0.06	—	41.83	100	—

(注) 自己株式591,104株は、「個人その他」に5,911単元及び「単元未満株式の状況」に4株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
東ソー株式会社	東京都港区芝三丁目8番2号	1,608	18.65
一般財団法人松永財団	広島県福山市箕沖町92番地	916	10.62
三菱製紙販売株式会社	東京都中央区京橋二丁目6番4号	607	7.04
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町一丁目3番8号	322	3.74
マナック社員持株会	広島県福山市箕沖町92番地	301	3.50
杉之原 祥二	広島県福山市	254	2.95
合同資源産業株式会社	東京都中央区京橋二丁目12番6号 東信商事ビル7階	200	2.32
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	139	1.61
光和物産株式会社	広島県福山市南本庄二丁目12番27号	121	1.40
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	118	1.37
計	—	4,588	53.20

(注) 1. 上記のほか、当社保有の自己株式が591千株あります。

2. 財団法人松永育英奨学会は、平成25年4月1日に一般財団法人松永財団に商号変更しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 591,100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,012,100	80,121	—
単元未満株式	普通株式 21,800	—	1単元 (100株) 未満 の株式
発行済株式総数	8,625,000	—	—
総株主の議決権	—	80,121	—

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 (株)	他人名義所有株 式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
マナック株式会社	広島県福山市箕沖 町92番地	591,100	—	591,100	6.85
計	—	591,100	—	591,100	6.85

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	374	153,940
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	591,104	—	591,104	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、長期的観点から事業収益の拡大と不要資産の削減、総資本に対する利益率の向上を図るとともに、自己資本の充実と財務体質強化、株主の皆様への長期的、安定的な配当水準の維持に努めながら、利益配当額を決定していく予定です。

当社は、中間配当と期末配当の年2回剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

当事業年度の期末配当金につきましては、1株当たり5円を実施することに決定いたしました。これにより、当事業年度の配当金は1株当たり7円50銭となります。

内部留保資金につきましては、顧客ニーズに応える新製品、新技術の開発のために常に投資ができるよう備えてまいる所存です。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年11月8日 取締役会決議	20,084	2.5
平成26年6月24日 定時株主総会決議	40,169	5.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	484	560	490	495	525
最低(円)	335	372	338	367	384

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	425	401	404	525	441	419
最低(円)	394	384	385	390	401	392

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		杉之原 祥二	昭和24年12月5日生	昭和48年4月 当社入社 平成2年3月 営業本部長 平成2年6月 取締役 平成9年4月 取締役営業本部長 平成10年6月 常務取締役営業本部長 平成13年6月 代表取締役常務事業本部統括 平成15年6月 代表取締役専務 平成18年4月 代表取締役社長(現任) 平成21年4月 八幸通商㈱代表取締役社長 平成25年6月 八幸通商㈱代表取締役会長(現任) 平成26年6月 マナック(南京)化工新材料有限公司董事(現任)	(注)3	254
代表取締役 専務		朱山 秀雄	昭和27年12月16日生	昭和52年4月 東洋曹達工業㈱(現 東ソー)㈱入社 平成3年6月 同社南陽事業所研究本部化学研究所第二研究室長 平成9年6月 同社南陽研究所企画管理室長 平成19年6月 同社理事 東ソー・ファインケム㈱取締役兼東ソー・エフテック㈱取締役 平成20年6月 同社理事 東ソー・ファインケム㈱常務取締役兼東ソー・エフテック㈱常務取締役兼東ソー有機化学㈱常務取締役 平成22年6月 同社理事 東ソー・ファインケム㈱専務取締役兼東ソー・エフテック㈱専務取締役兼東ソー有機化学㈱専務取締役 平成23年6月 東ソー・ファインケム㈱取締役社長兼東ソー・エフテック㈱取締役社長兼東ソー有機化学㈱取締役社長 平成25年6月 当社代表取締役専務(現任)	(注)3	2
常務取締役	海外企画開発 部門管掌	村田 耕也	昭和28年5月15日生	昭和51年4月 当社入社 平成12年6月 取締役営業本部副本部長 平成13年4月 取締役事業本部長 平成17年4月 取締役ヨード事業推進本部長 平成17年10月 取締役ヨード事業推進本部長兼ヘルスサポート事業部長 平成18年7月 取締役事業本部長兼ファインケミカル事業部長 平成20年4月 取締役事業開発部長 平成20年6月 常務取締役事業開発部長 平成21年4月 常務取締役福山工場長 購買、環境品質保証部門管掌 平成23年6月 常務取締役福山地区統括購買、環境品質保証部門、ヘルスサポート事業管掌 平成25年6月 常務取締役社長室長 海外企画開発部門管掌(現任) 八幸通商㈱代表取締役社長(現任) 平成26年6月 マナック(南京)化工新材料有限公司董事長(現任)	(注)3	41

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	事業部長	北村 彰秀	昭和30年9月27日生	昭和53年4月 当社入社 平成15年4月 執行役員事業副本部長 平成20年4月 執行役員事業部長 平成20年6月 取締役事業部長 平成25年6月 取締役事業部長 購買部門管掌 平成26年4月 取締役事業部長 購買、研究部門管掌 (現任)	(注) 3	22
取締役	環境品質保証 部門管掌	石井 潔	昭和30年12月5日生	昭和56年4月 当社入社 平成17年4月 執行役員箕沖工場長 平成19年4月 執行役員社長付部長 平成19年6月 常勤監査役 平成23年6月 取締役福山工場長 平成25年6月 取締役福山地区統括 環境品質保証部門管掌 エムシーサービス株式会社代表取締役社長 (現任) 平成26年4月 取締役福山地区統括 環境品質保証、管理部門管掌 (現任) 平成26年6月 マナック (南京) 化工新材料有限公司董事 (現任)	(注) 3	23
取締役		峰重 克己	昭和34年4月28日生	昭和57年4月 東洋曹達工業(株) (現 東ソー(株)) 入社 平成18年6月 東ソー(株)購買・物流部 原燃料グループ・リーダー 平成24年6月 東ソー(株)理事 有機化成品事業部長 (現任) 平成24年6月 当社取締役 (非常勤、現任)	(注) 3	—
取締役		千種 琢也	昭和32年11月25日生	昭和55年4月 三菱商事(株)入社 平成12年4月 三菱商事(株)紙・包装資材ユニット 紙製品チームリーダー 平成22年4月 三菱製紙販売(株) 本店直需一部 長 (出向) 平成25年6月 三菱製紙販売(株) 執行役員社長 室長 (現任) 当社取締役 (非常勤、現任)	(注) 3	—
常勤監査役		日野 智章	昭和29年11月24日生	昭和53年4月 当社入社 平成17年4月 大阪営業所所長 平成23年4月 監査室室長 平成23年6月 常勤監査役 (現任) 平成26年6月 マナック (南京) 化工新材料有限公司監事 (現任)	(注) 4	11
監査役		内海 康仁	昭和25年7月2日生	平成2年1月 光和化成(株)代表取締役社長 (現任) 平成7年1月 光和物産(株)代表取締役社長 (現任) 平成15年6月 当社監査役 (非常勤、現任)	(注) 4	—
監査役		本田 祐二	昭和30年6月22日生	平成2年4月 本田祐二法律事務所開設 (弁護士) 平成15年4月 ばらのまち法律事務所開設 平成17年6月 当社監査役 (非常勤、現任)	(注) 5	—
計						354

(注) 1. 取締役 峰重克己及び千種琢也は、社外取締役であります。

2. 監査役 内海康仁及び本田祐二は、社外監査役であります。
3. 平成26年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成25年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 当社は、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
豊田 基嗣	昭和42年1月29日生	平成2年4月 住友金属工業(株)入社 平成13年4月 公認会計士登録 平成20年1月 豊田公認会計士事務所開業 平成20年9月 (株)サニーサイドアップ非常勤監査役 (現任)	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主の皆様並びに社会に対する責任を自覚し、経営資源の最適活用を図り、長期的、継続的な株主価値の最大化を実現するとともに、社会規範に沿った事業活動を行い、コーポレート・ガバナンスを充実させていくことが経営上の最重要課題のひとつと位置付けております。

① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ. 会社の機関の基本説明

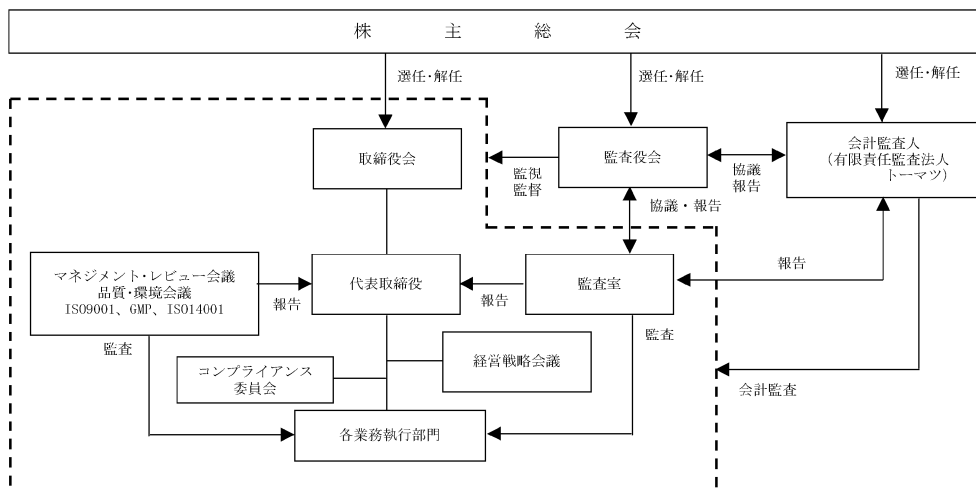
当社の取締役会は、7名（うち社外取締役2名）で構成しており、経営の監督機能の強化を図っております。取締役会は、原則として月1回開催し、重要事項の決定及び業務執行の監督を行っております。社外取締役2名は、社内選出の取締役とは別の視点から経営活動を監督しており、客観的、中立的な経営思考からの意見を取り入れることにより、取締役会での適切な意思決定が行われる体制としております。

経営管理組織の整備・充実のため、取締役会に準ずる機関として経営戦略会議（常勤取締役、常勤監査役で構成）は月1回開催し、重要事項についての確かつ迅速な意思決定を行い、急速に変化する経営環境に対応できる経営管理体制をとっております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は3名（うち常勤監査役1名）で構成しており、2名が社外監査役であります。監査役は取締役会をはじめ社内的重要会議に出席し、取締役の業務執行及び企業活動の適法性、妥当性について監査しております。

上記の企業統治の体制を採用する理由は、当社の企業規模や事業内容、これまで当該企業統治体制が有効に機能してきたこと等を総合的に勘案し、当社にとって最も実効性のある体制と判断したからであります。

上記の企業統治体制を図示しますと、次のとおりになります。



ロ. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

「業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）」の基本方針の概要は以下のとおりであります。

- ・ 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ・ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・ 当社及びその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

ハ. 内部監査及び監査役監査の状況

当社は客観的な内部監査を行うべく、社長直轄の監査室（1名）を設置し、内部監査規程に基づき内部監査を実施し、業務執行上の課題や問題点の把握を行い、機能向上に向けた提言を行っております。

また、監査室と常勤監査役とが会合を持ち、内部監査状況の報告や情報交換を行っております。内部監査結果は書面にて社長に提出するとともに、意見交換を行い、監査業務の効率を高めております。

監査役監査は常勤監査役を中心にして、取締役会への出席、重要書類の閲覧を実施し、また会計監査人から監査計画及び監査報告書について説明を受けるとともに、監査上のポイントにつき意見交換を行い効率的な業務遂行を図っております。

当社は人員の関係上、内部監査担当と内部統制担当を同一としております。従いまして、監査役及び会計監査人と内部統制担当が都度情報交換を実施することにより、共有すべき事項について相互に連携し、把握できるような関係にあります。

ニ. 会計監査の状況

会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けており、当社は正確な経営情報、財務情報の提供に配慮しております。

監査役会と会計監査人は、監査計画、監査実施状況、その他必要に応じ情報交換、意見交換等を行い、監査の実効性と効率性の向上に努めております。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 柴田 良智	有限責任監査法人トーマツ
指定有限責任社員 業務執行社員 中原 晃生	有限責任監査法人トーマツ

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名 その他 7名

ホ. 社外取締役及び社外監査役

当社は、取締役7名のうち2名を社外取締役とすることで、客観的な視点と豊富な経験や知識を経営に反映し、企業統治の有効性を強化しております。また、監査役3名のうち2名を社外監査役とし、経営監視の客観性と公正性を高めております。

(i) 社外取締役

社外取締役 峰重克己氏は、東ソー株式会社の有機化成成品事業部長で、同社は当社の主要株主であり、議決権20.0%を所有する資本関係があります。また、当社と同社との間に営業取引関係がありますが、取引条件は一般条件と同様に決定しており、当社と同社との間に特別な利害関係はありません。

社外取締役 千種琢也氏は、三菱製紙販売株式会社の執行役員社長室長であり、同社が当社の議決権7.6%を所有する資本関係があります。また、当社と同社との間に営業取引関係がありますが、取引条件は、一般的取引条件と同様に決定しており、当社と同社との間には特別な利害関係はありません。

(ii) 社外監査役

社外監査役 内海康仁氏は、光和物産株式会社の代表取締役であり、同社が当社の議決権1.4%を所有する資本関係があります。また、当社と同社との間には営業取引関係がありますが、取引条件は一般取引条件と同様に決定しており、当社と同社との間に特別な利害関係はありません。

社外監査役 本田祐二氏は、弁護士であり資本関係、営業取引関係はありません。

当社は上記の社外取締役2名及び社外監査役2名を選任することで、独立性・客観性を有する立場からの適切な監視、監督が行われることにより、企業統治の有効性を高める機能及び役割を担っているものと考えております。

なお、当社は、社外取締役及び社外監査役の選任について特別な基準は設けておりません。

また、当社の現在の社外取締役及び社外監査役の選任状況については、その人数、取締役会及び監査役会への出席状況、発言内容に鑑みて、独立性・客観性を有する立場からの適切な監視、監督といった期待される機能及び役割を果たしており、実効性のある体制であると考えております。

なお、当社では取締役7名のうち2名が社外取締役、監査役3名のうち2名が社外監査役ですが、取締役会等を通じて、内部監査、監査役監査、会計監査との相互連携を図り状況把握できるような関係にあります。また、常勤監査役が中心となり会計監査人及び内部監査担当（内部統制担当と同一）と都度情報交換を行い、その結果共有すべき事項については、常勤監査役が社外監査役と意思疎通を図り相互に連携を図っております。加えて当社は、監査役からその職務を補助すべき使用人を置くことを要請された場合には、遅滞なく対応する体制を整備しております。

② リスク管理体制の整備の状況

通常取引に係る経済的リスクや財務リスク等の日常の事業活動におけるリスクについては、規程や体制の整備・運用する旨、上記①ロ、「損失の危険の管理に関する規程その他の体制」で定めております。

③ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	114,019	114,019	—	—	—	6
監査役 (社外監査役を除く。)	12,198	12,198	—	—	—	1
社外役員	13,104	13,104	—	—	—	5

ロ. 役員ごとの報酬等の総額

連結報酬等の総額が100百万円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なものが存在しないため、記載していません。

ニ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

④ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

23銘柄 969,308千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱広島銀行	601,685	276,775	取引関係の維持・強化
東ソー(株)	596,550	156,296	同上
東洋証券(株)	160,000	62,880	同上
三菱製紙(株)	587,869	54,671	同上
㈱みずほフィナンシャルグループ	235,603	46,884	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	99,830	44,224	同上
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	78,000	43,524	同上
関東天然瓦斯開発(株)	60,000	39,720	同上
コニカミノルタホールディングス(株)	52,290	35,976	同上
日本たばこ産業(株)	10,000	30,000	同上
扶桑薬品工業(株)	36,463	15,132	同上
協和発酵キリン(株)	13,000	13,962	同上
大塚ホールディングス(株)	4,000	13,200	同上
第一工業製薬(株)	50,000	12,500	同上
オルガノ(株)	18,000	9,324	同上
日華化学(株)	16,500	8,514	同上
ダイソー(株)	10,000	2,870	同上
㈱トクヤマ	10,000	2,600	同上
㈱自重堂	1,000	930	同上
㈱エフピコ	100	617	同上
アシードホールディングス(株)	100	94	同上
ヤスハラケミカル(株)	100	68	同上

みなし保有株式
該当はありません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)広島銀行	601,685	259,326	取引関係の維持・強化
東ソー(株)	596,550	237,426	同上
三菱製紙(株)	640,064	58,885	同上
東洋証券(株)	160,000	56,480	同上
コニカミノルタホールディングス(株)	58,210	56,056	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	235,603	48,063	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	99,830	46,520	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	78,000	44,226	同上
K&Oエナジーグループ(株)	30,000	42,570	同上
日本たばこ産業(株)	10,000	32,400	同上
第一工業製薬(株)	50,000	16,100	同上
協和発酵キリン(株)	13,000	14,300	同上
扶桑薬品工業(株)	36,463	13,272	同上
大塚ホールディングス(株)	4,000	12,348	同上
日華化学(株)	16,500	12,094	同上
オルガノ(株)	18,000	8,640	同上
ダイソー(株)	10,000	3,650	同上
(株)トクヤマ	10,000	3,380	同上
保土谷化学(株)	10,000	2,070	同上
(株)自重堂	1,000	982	同上
(株)エフピコ	100	328	同上
アシードホールディングス(株)	100	118	同上
ヤスハラケミカル(株)	100	69	同上

みなし保有株式
該当はありません。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	—	—	—	—	—
上記以外の株式	36,594	6,690	865	21,453	△2,455

⑤ その他

・取締役の定数

当社の取締役は3名以上9名以内とする旨を定款に定めております。

・取締役選任決議要件

当社の取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款に定めております。

・自己の株式の取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策を遂行することを目的として会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって、市場取引等により、自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

・中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

・取締役及び監査役の実任免除

当社は、取締役及び監査役が期待された役割を十分に発揮できるように、会社法第426条及び第427条の定める取締役及び監査役の実任免除制度に基づき、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

・責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

また、当社と会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

・株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することで、株主総会の円滑な運営を図ることを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	22,000	—	20,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	22,000	—	20,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士に対する監査報酬の決定方針といたしましては、金融商品取引法に基づく監査計画等を基準に監査報酬の決定をしております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,179,395	1,657,006
受取手形及び売掛金	※4, ※5 2,862,962	2,721,880
有価証券	268,524	128,445
金銭の信託	1,100,000	1,200,000
商品及び製品	1,058,135	1,007,765
仕掛品	450,622	394,904
原材料及び貯蔵品	420,225	410,135
繰延税金資産	96,374	102,401
その他	118,862	139,148
貸倒引当金	△2,486	△2,420
流動資産合計	7,552,615	7,759,268
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 1,077,121	※2 1,043,215
機械装置及び運搬具（純額）	588,822	631,464
土地	※2 1,138,740	※2 1,138,740
建設仮勘定	48,235	27,666
その他（純額）	174,516	153,972
有形固定資産合計	※3 3,027,435	※3 2,995,059
無形固定資産	2,774	2,719
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,265,214	※1 1,565,167
関係会社長期貸付金	109,350	108,700
繰延税金資産	1,462	—
その他	209,928	217,083
貸倒引当金	△600	△600
投資その他の資産合計	1,585,355	1,890,350
固定資産合計	4,615,565	4,888,129
資産合計	12,168,180	12,647,397

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,220,168	1,231,675
短期借入金	※2 912,269	※2 923,105
未払法人税等	25,316	33,799
賞与引当金	114,157	93,401
その他	497,664	535,038
流動負債合計	2,769,575	2,817,020
固定負債		
長期借入金	※2 196,948	538,835
繰延税金負債	18,332	58,357
役員退職慰労引当金	54,729	54,729
負ののれん	40,542	—
その他	192,454	147,963
固定負債合計	503,006	799,885
負債合計	3,272,582	3,616,905
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,757,500	1,757,500
資本剰余金	1,947,850	1,947,850
利益剰余金	5,255,287	5,286,843
自己株式	△243,705	△243,859
株主資本合計	8,716,931	8,748,334
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	135,797	184,081
繰延ヘッジ損益	3,994	—
為替換算調整勘定	38,874	98,076
その他の包括利益累計額合計	178,666	282,158
純資産合計	8,895,598	9,030,492
負債純資産合計	12,168,180	12,647,397

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	9,240,909	9,264,587
売上原価	※1, ※3 7,584,484	※1, ※3 7,716,819
売上総利益	1,656,424	1,547,768
販売費及び一般管理費	※2, ※3 1,608,102	※2, ※3 1,547,397
営業利益	48,322	370
営業外収益		
受取利息	7,023	7,983
受取配当金	25,812	35,629
為替差益	92,909	32,789
受取ロイヤリティー	45,391	21,050
受取保険料	31,000	—
負ののれん償却額	40,542	40,542
その他	45,689	31,485
営業外収益合計	288,368	169,480
営業外費用		
支払利息	20,716	19,015
デリバティブ評価損	1,513	22,450
その他	1,203	5,365
営業外費用合計	23,433	46,832
経常利益	313,258	123,018
特別利益		
投資有価証券売却益	7,475	25,506
固定資産売却益	※4 242	※4 245
受取保険金	—	※6 72,005
特別利益合計	7,717	97,756
特別損失		
固定資産除却損	※5 8,140	※5 3,317
投資有価証券売却損	3,998	—
減損損失	7,935	—
災害による損失	—	※7 76,448
その他	1,500	—
特別損失合計	21,574	79,766
税金等調整前当期純利益	299,400	141,009
法人税、住民税及び事業税	64,830	37,785
法人税等調整額	63,128	11,411
法人税等合計	127,959	49,196
当期純利益	171,441	91,812

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益	171,441	91,812
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	120,175	48,284
繰延ヘッジ損益	△4,701	△3,994
為替換算調整勘定	86,944	59,202
その他の包括利益合計	※1,※2 202,418	※1,※2 103,491
包括利益	373,860	195,304
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	373,860	195,304
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,757,500	1,947,850	5,144,104	△243,622	8,605,831
当期変動額					
剰余金の配当			△60,258		△60,258
当期純利益			171,441		171,441
自己株式の取得				△82	△82
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	111,183	△82	111,100
当期末残高	1,757,500	1,947,850	5,255,287	△243,705	8,716,931

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	15,621	8,695	△48,069	△23,752	8,582,079
当期変動額					
剰余金の配当					△60,258
当期純利益					171,441
自己株式の取得					△82
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	120,175	△4,701	86,944	202,418	202,418
当期変動額合計	120,175	△4,701	86,944	202,418	313,518
当期末残高	135,797	3,994	38,874	178,666	8,895,598

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,757,500	1,947,850	5,255,287	△243,705	8,716,931
当期変動額					
剰余金の配当			△60,256		△60,256
当期純利益			91,812		91,812
自己株式の取得				△153	△153
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	31,556	△153	31,402
当期末残高	1,757,500	1,947,850	5,286,843	△243,859	8,748,334

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	135,797	3,994	38,874	178,666	8,895,598
当期変動額					
剰余金の配当					△60,256
当期純利益					91,812
自己株式の取得					△153
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48,284	△3,994	59,202	103,491	103,491
当期変動額合計	48,284	△3,994	59,202	103,491	134,894
当期末残高	184,081	－	98,076	282,158	9,030,492

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	299,400	141,009
減価償却費	302,525	293,389
減損損失	7,935	—
災害損失	—	76,448
負ののれん償却額	△40,542	△40,542
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△26,684	△20,756
受取利息及び受取配当金	△32,835	△43,613
支払利息	20,716	19,015
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,477	△25,506
有形固定資産除売却損益 (△は益)	7,898	3,072
売上債権の増減額 (△は増加)	189,428	141,630
たな卸資産の増減額 (△は増加)	67,485	100,041
仕入債務の増減額 (△は減少)	△21,320	8,706
その他	△88,099	△182,842
小計	682,431	470,053
災害損失の支払額	—	△5,419
利息及び配当金の受取額	34,578	41,412
利息の支払額	△20,716	△19,018
法人税等の支払額	△132,213	△29,333
営業活動によるキャッシュ・フロー	564,080	457,693
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△311,460	△914,600
定期預金の払戻による収入	411,419	614,060
有価証券の取得による支出	△10,000	△10,000
有価証券の売却による収入	—	10,000
金銭の信託の取得による支出	△1,400,000	△1,400,000
金銭の信託の解約による収入	1,400,000	1,400,000
有形固定資産の取得による支出	△379,773	△108,334
投資有価証券の取得による支出	△474,826	△500,650
投資有価証券の売却による収入	329,086	359,260
長期貸付金の回収による収入	600	650
その他	239	259
投資活動によるキャッシュ・フロー	△434,716	△549,356
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△32,177	△116,174
長期借入れによる収入	—	650,000
長期借入金の返済による支出	△138,884	△181,102
自己株式の取得による支出	△82	△153
配当金の支払額	△60,258	△60,256
財務活動によるキャッシュ・フロー	△231,402	292,313
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,019	16,438
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△81,019	217,088
現金及び現金同等物の期首残高	1,283,468	1,202,448
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,202,448	※ 1,419,537

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

八幸通商株式会社

南京八幸薬業科技有限公司

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

エムシーサービス株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等からみて重要性に乏しく、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社（エムシーサービス株式会社）及び関連会社（ヨード・ファインケム株式会社）は、当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性に乏しいため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、八幸通商株式会社の決算日は3月31日、南京八幸薬業科技有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、南京八幸薬業科技有限公司については、3月31日を決算日とみなした仮決算に基づく財務諸表を使用しております。八幸通商株式会社の事業年度の末日は、連結会計年度と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

月次総平均法（ただし、貯蔵品は最終仕入原価法）による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 25～50年

機械装置 5～8年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく平成19年6月末要支給額を計上しております。

従来、連結財務諸表作成会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、平成19年5月の取締役会で、平成19年6月26日開催の第62回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。

なお、同株主総会終了後引き続き在任する取締役及び監査役に対する支払の時期は、取締役または監査役の退任時とすることが同株主総会で決議されました。

従って、当連結会計年度末の役員退職慰労引当金残高は、制度廃止時に在任している連結財務諸表作成会社の役員に対する支出予定額であります。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は連結決算日の直物為替相場により円貨換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建取引（売上債権・仕入債務）について、振当処理を行っております。

また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象…売掛金・買掛金、借入金の利息

ハ ヘッジ方針

デリバティブ取引は、リスクヘッジ目的のみで使用する事とし、投機的な取引は行わない方針としております。

ニ ヘッジの有効性評価の方法

為替予約は振当処理を行っているため、その判定をもって有効性の評価に代えております。

また、特例処理による金利スワップについても、その判定をもって有効性の評価に代えております。

(6) 負ののれんの償却方法及び償却期間

平成22年4月1日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	16,050千円	96,050千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	75,399千円	64,670千円
土地	126,089	126,089
計	201,488	190,759

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	13,320千円	3,380千円
長期借入金	3,380	—
計	16,700	3,380

※3 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
減価償却累計額	11,168,071千円	11,444,528千円

※4 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	14,288千円	—千円

※5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	38,358千円	—千円
割引手形	14,288	—

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	27,091千円	38,524千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
役員報酬	207,058千円	183,073千円
給料及び賞与	429,696	412,991
賞与引当金繰入額	41,774	33,026
確定拠出年金掛金	14,180	13,634
運搬費	120,424	119,265

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	357,943千円	341,035千円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	197千円	245千円
その他	45	—
計	242	245

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	2,490千円	669千円
機械装置及び運搬具	5,503	2,489
その他	147	159
計	8,140	3,317

※6 受取保険金の内容は、当社連結子会社である八幸通商株式会社鹿島工場における災害による損失に係るものであります。

※7 災害による損失の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
固定資産の滅失損	—千円	6,075千円
棚卸資産の滅失損	—	39,416
原状回復費用等	—	5,419
その他	—	25,536
計	—	76,448

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	187,884千円	78,457千円
組替調整額	△1,490	△3,637
計	186,394	74,820
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△7,628	△6,841
組替調整額	—	—
計	△7,628	△6,841
為替換算調整勘定：		
当期発生額	86,944	59,202
組替調整額	—	—
計	86,944	59,202
税効果調整前合計	265,710	127,181
税効果額	△63,291	△63,291
その他の包括利益合計	202,418	63,889

※2 その他包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	186,394千円	74,820千円
税効果額	△66,218	△26,536
税効果調整後	120,175	48,284
繰延ヘッジ損益：		
税効果調整前	△7,628	△6,481
税効果額	2,927	2,486
税効果調整後	△4,701	△3,994
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	86,944	59,202
税効果額	—	—
税効果調整後	86,944	59,202
その他の包括利益合計		
税効果調整前	265,710	127,541
税効果額	△63,291	△24,049
税効果調整後	202,418	103,491

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	8,625	—	—	8,625
合計	8,625	—	—	8,625
自己株式				
普通株式(注)	590	0	—	590
合計	590	0	—	590

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	40,172	5.0	平成24年3月31日	平成24年6月27日
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	20,086	2.5	平成24年9月30日	平成24年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	40,171	利益剰余金	5.0	平成25年3月31日	平成25年6月26日

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	8,625	—	—	8,625
合計	8,625	—	—	8,625
自己株式				
普通株式（注）	590	0	—	591
合計	590	0	—	591

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	40,171	5.0	平成25年3月31日	平成25年6月26日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	20,084	2.5	平成25年9月30日	平成25年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	40,169	利益剰余金	5.0	平成26年3月31日	平成26年6月25日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	1,179,395千円	1,657,006千円
金銭の信託勘定	1,100,000	1,200,000
有価証券勘定	268,524	128,445
現金及び現金同等物に含めないその他預 金及び有価証券	△1,345,471	△1,565,914
現金及び現金同等物	1,202,448	1,419,537

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

ファインケミカル事業における生産設備（機械装置及び運搬具）であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度（平成25年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	9,702	7,392	2,310
その他	5,160	5,160	—
合計	14,862	12,552	2,310

(単位：千円)

	当連結会計年度（平成26年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	9,702	8,778	924
その他	—	—	—
合計	9,702	8,778	924

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	1,386	924
1年超	924	—
合計	2,310	924

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
支払リース料	1,730	1,386
減価償却費相当額	1,730	1,386

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外取引先等への販売により生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券、投資有価証券及び金銭の信託については、主に譲渡性預金、業務上の関係を有する企業の株式及び高格付資産を運用対象とする合同運用指定金銭信託等であり、信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されております。また、関係会社に対し長期貸付を行っております。

営業債務である買掛金は、1年内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金は、短期運転資金及び設備投資資金として調達したものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。このうち、一部については、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、事業部門と管理部門が共同して取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

譲渡性預金は、格付の高い金融機関にのみ預入を行っているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用については、高格付を有する金融機関との取引に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対して金利スワップ取引を利用しております。

有価証券、投資有価証券及び金銭の信託については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた要綱に従い、担当部署が決裁者の承認を得て行っております。また、取引の内容については、3ヵ月毎に経営戦略会議に報告しております。

なお、連結子会社においても、外貨建て営業債権債務、投資有価証券、デリバティブ取引について、当社に準じて、市場リスクの管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社及び連結子会社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 預金	1,177,670	1,177,670	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,862,962	2,862,962	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,226,497	1,226,497	—
(4) 金銭の信託	1,100,000	1,100,000	—
(5) 関係会社長期貸付金（1年内返済予定 の長期貸付金を含む）(*1)	109,950	119,325	9,375
資産計	6,477,079	6,486,454	9,375
(1) 買掛金	1,220,168	1,220,168	—
(2) 短期借入金	775,608	775,608	—
(3) 未払法人税等	25,316	25,316	—
(4) 長期借入金（1年内返済予定の長期借 入金を含む）(*2)	333,609	333,617	8
負債計	2,354,701	2,354,710	8
デリバティブ取引	6,481	6,481	—

(*1)長期貸付金は、連結貸借対照表の流動資産その他に含めて計上した、1年内返済予定の長期貸付金（600千円）を含んでおります。

(*2)長期借入金は、連結貸借対照表の短期借入金に含めて計上した、1年内返済予定の長期借入金（136,661千円）を含んでおります。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 預金	1,655,385	1,655,385	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,721,880	2,721,880	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,306,371	1,306,371	—
(4) 金銭の信託	1,200,000	1,200,000	—
(5) 関係会社長期貸付金（1年内返済予定 の長期貸付金を含む）(*1)	109,300	116,770	7,470
資産計	6,992,937	7,000,407	7,470
(1) 買掛金	1,231,675	1,231,675	—
(2) 短期借入金	659,433	659,433	—
(3) 未払法人税等	33,799	33,799	—
(4) 長期借入金（1年内返済予定の長期借 入金を含む）(*2)	802,507	800,322	△2,184
負債計	2,727,415	2,725,231	△2,184
デリバティブ取引	—	—	—

(*1)長期貸付金は、連結貸借対照表の流動資産その他に含めて計上した、1年内返済予定の長期貸付金（600千円）を含んでおります。

(*2)長期借入金は、連結貸借対照表の短期借入金に含めて計上した、1年内返済予定の長期借入金（263,672千円）を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) 金銭の信託

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。

- (5) 関係会社長期貸付金（1年内返済予定の長期貸付金を含む）

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

- (1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

変動金利分については、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は借入実施後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられ、当該帳簿価額によっております。

固定金利分については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	307,241	387,241

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	1,177,670	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,862,962	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1)債券（社債）	200,000	20,000	—	—
(2)その他	10,000	10,000	—	—
金銭の信託	1,100,000	—	—	—
関係会社長期貸付金	600	2,400	54,300	52,650
合計	5,351,232	32,400	54,300	52,650

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	1,655,385	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,721,880	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1)債券（社債）	118,445	159,312	—	—
(2)その他	10,000	—	—	—
金銭の信託	1,200,000	—	—	—
関係会社長期貸付金	600	7,100	60,000	41,600
合計	5,706,310	166,412	60,000	41,600

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
3. その他有価証券

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	855,231	628,585	226,646
	(2) 債券			
	社債	120,564	120,461	102
	(3) その他	24,620	19,460	5,159
	小計	1,000,415	768,507	231,908
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	58,087	77,564	△19,477
	(2) 債券			
	社債	98,013	98,013	—
	(3) その他	69,981	69,981	—
	小計	226,081	245,559	△19,477
合計		1,226,497	1,014,066	212,431

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	973,134	685,075	288,058
	(2) 債券			
	社債	20,014	20,000	14
	(3) その他	31,960	29,460	2,500
	小計	1,025,108	734,535	290,573
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	13,519	16,705	△3,186
	(2) 債券			
	社債	257,743	257,878	△135
	(3) その他	10,000	10,000	—
	小計	281,262	284,583	△3,321
合計		1,306,371	1,019,119	287,251

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	72,319	1,475	3,605
(2) 債券			
社債	200,000	—	393
(3) その他	56,766	6,000	—
合計	329,086	7,475	3,998

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	37,909	21,460	—
(2) 債券			
社債	230,461	1,987	—
(3) その他	90,888	2,059	—
合計	359,260	25,506	—

5. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券（株式及び債券）について31千円減損処理を行っております。前連結会計年度は該当事項ありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	9,796	—	92
	買建 米ドル	買掛金	169,992	—	6,388
合計			179,788	—	6,481

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建金銭債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該外貨建金銭債権債務の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	139,998	119,994	(注)
合計			139,998	119,994	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社

当社は、平成23年7月1日より、適格退職年金制度及び退職一時金制度から、確定拠出年金制度へ移行しております。

連結子会社

退職給付制度はありません。

2. 退職給付債務に関する事項

確定拠出年金制度のため、退職給付債務はありません。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
勤務費用（千円）	—
確定拠出年金への掛金支払額（千円）	38,364
退職給付費用（千円）	38,364

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社

当社は、平成23年7月1日より、適格退職年金制度及び退職一時金制度から、確定拠出年金制度へ移行しております。

連結子会社

退職給付制度はありません。

2. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、37,792千円であります。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	15,532千円	14,625千円
未実現損益の調整	1,594	2,170
未払社会保険料	8,612	7,272
賞与引当金	42,801	32,882
減損損失	6,380	6,380
土地評価差額	4,313	4,313
投資有価証券評価損	34,747	34,898
確定拠出掛金	75,174	59,604
役員退職慰労引当金	19,428	19,428
前受収益	4,680	—
繰越欠損金	—	22,358
その他	14,698	13,677
繰延税金資産小計	227,964	217,612
評価性引当額	△65,100	△65,251
繰延税金資産合計	162,863	152,361
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△5,114	△4,643
その他有価証券評価差額金	△75,474	△102,010
その他	△2,770	△1,662
繰延税金負債合計	△83,360	△108,317
繰延税金資産の純額	79,503	44,044

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	5.3
住民税均等割額	2.1	4.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.2	△3.3
税額控除	△0.2	△5.3
評価性引当額の増減	0.9	0.1
負ののれん償却額	△5.1	△10.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	4.2
当社の法定実効税率と連結子会社の税率差異	4.7	3.6
その他	1.1	△1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7	34.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.5%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は5,904千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、広島県福山市その他の地域において、賃貸等不動産に該当する物件（土地・建物）を保有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する費用は8,067千円であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する費用は8,624千円（販売費及び一般管理費に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	576,602	567,265
期中増減額	△9,337	△1,401
期末残高	567,265	565,863
期末時価	570,000	565,600

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は土地の減損損失（7,935千円）であります。当連結会計年度の主な減少額は建物の減価償却費（1,401千円）であります。
3. 期末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づき、自社で算定した金額（指標等を用いて調査を行ったものを含む）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品の種類別に「ファインケミカル事業」「難燃剤事業」「ヘルスサポート事業」の3つに事業を区分し、それぞれが戦略を立案して事業活動を展開しております。これら3つの事業区分とそれらにおける主要製品は以下のとおりです。

ファインケミカル事業……機能性材料及び医薬品とそれらの中間体
 難燃剤事業………プラスチック用難燃剤とそれらの関連製品
 ヘルスサポート事業………人工透析薬剤用原料

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	ファインケミカル事業	難燃剤事業	ヘルスサポート事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,006,238	3,044,693	1,189,977	9,240,909	—	9,240,909
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,006,238	3,044,693	1,189,977	9,240,909	—	9,240,909
セグメント利益	386,547	279,628	136,878	803,053	△754,730	48,322
セグメント資産	4,520,365	2,297,561	714,339	7,532,266	4,635,914	12,168,180
その他の項目						
減価償却費	147,724	80,424	7,351	235,501	67,024	302,525
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	52,188	46,198	13,970	112,356	104,726	217,082

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	ファインケミカル事業	難燃剤事業	ヘルスサポート事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,903,056	3,214,079	1,147,451	9,264,587	—	9,264,587
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,903,056	3,214,079	1,147,451	9,264,587	—	9,264,587
セグメント利益	277,120	283,954	118,830	679,906	△679,535	370
セグメント資産	4,372,101	2,377,509	668,704	7,418,315	5,229,082	12,647,397
その他の項目						
減価償却費	129,272	80,309	7,899	217,482	75,906	293,389
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	118,605	115,519	2,780	236,904	23,982	260,886

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	803,053	679,906
全社費用(注)	△754,730	△679,535
連結財務諸表の営業利益	48,322	370

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,532,266	7,418,315
全社資産(注)	4,635,914	5,229,082
連結財務諸表の資産合計	12,168,180	12,647,397

(注) 全社資産は、主に当社での余資運用資金(有価証券、金銭の信託及び投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	235,501	217,482	67,024	75,906	302,525	293,389
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	112,356	236,904	104,726	23,982	217,082	260,886

(注) 1. 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係るものであります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係るものであります。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を開示しているため、省略いたします。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	欧州	合計
8,074,109	1,136,766	30,032	9,240,909

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
2,653,515	373,919	3,027,435

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
第一工業製薬株式会社	1,339,391	難燃剤事業
中尾薬品株式会社	984,092	ヘルスサポート事業

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を開示しているため、省略いたします。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	欧州	合計
7,908,592	1,207,174	148,821	9,264,587

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
2,618,507	376,552	2,995,059

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
第一工業製薬株式会社	1,145,403	難燃剤事業
中尾薬品株式会社	934,029	ヘルスサポート事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	ファインケミカル事業	難燃剤事業	ヘルスサポート事業	合計
減損損失	7,935	—	—	7,935

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	ファインケミカル事業	難燃剤事業	ヘルスサポート事業	合計
当期償却額	40,542	—	—	40,542
当期末残高	40,542	—	—	40,542

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	ファインケミカル事業	難燃剤事業	ヘルスサポート事業	合計
当期償却額	40,542	—	—	40,542
当期末残高	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	東ソー㈱	東京都 港区	40,633,880	石油化学製 品の製造、 販売	(所有) 直接 0.1 (被所有) 直接 20.0 間接 0.5	東ソー㈱製品 等の購入 役員の兼任	原材料等 の購入	1,369,337	買掛金	475,830

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	東ソー㈱	東京都 港区	40,633,880	石油化学製 品の製造、 販売	(所有) 直接 0.1 (被所有) 直接 20.0 間接 0.5	東ソー㈱製品 等の購入 役員の兼任	原材料等 の購入	1,562,816	買掛金	561,217

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
非連結 子会社	エムシーサ ービス㈱	広島県 福山市	10,000	倉庫の賃貸 事務業務等 の受託	(所有) 直接 100.0	資金の援助 役員の兼任	貸付金の 回収 貸付金の 利息受取	600 1,654	流動 資産 その他 長期貸 付金	600 109,350

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
非連結 子会社	エムシーサ ービス㈱	広島県 福山市	10,000	倉庫の賃貸 事務業務等 の受託	(所有) 直接 100.0	資金の援助 役員の兼任	貸付金の 回収 貸付金の 利息受取	600 1,784	流動 資産 その他 長期貸 付金	600 108,700

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員が議決権の過半数を有している会社等	光和物産㈱ (注) 3	広島県福山市	40,000	建設資材の販売、情報機器システムの開発及び販売	(被所有) 直接 1.5	機器の購入 役員の兼任	機器の購入	3,521	未払金	1,706

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員が議決権の過半数を有している会社等	光和物産㈱ (注) 3	広島県福山市	40,000	建設資材の販売、情報機器システムの開発及び販売	(被所有) 直接 1.4	原材料等の購入 役員の兼任	原材料等の購入	7,157	買掛金 未払金	4,318 1,548

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には「流動資産その他」及び「長期貸付金」を除いて、消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 原材料等の購入及び機器の購入については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 資金貸付等その他の取引については、一般的取引条件や市況等を参考とし、先方と交渉の上決定しております。

3. 当社監査役 内海康仁及びその近親者が議決権の72.8%を直接保有しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,107円21銭	1,124円05銭
1株当たり当期純利益金額	21円34銭	11円43銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	－円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
当期純利益金額（千円）	171,441	91,812
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	171,441	91,812
期中平均株式数（株）	8,034,401	8,034,032

(重要な後発事象)

(子会社の設立)

当社は、平成26年3月14日開催の取締役会にて、中国に子会社を設立することを決議し、平成26年6月6日に中国当局より営業許可証を取得いたしました。

(1) 設立の目的

当社グループは、中国をはじめとするアジア地域における事業拡大により更なる成長を目指しております。

当社グループは、既に江蘇省南京市にファインケミカル製品の製造拠点(南京八幸薬業科技有限公司)を保有しておりますが、この度、ファインケミカル製品製造機能の更なる強化を目的とし、別途製造拠点を確保することとし、そのために新会社を設立することといたしました。

(2) 子会社の概要

①商号	マナック(南京)化工新材料有限公司
②所在地	中国 江蘇省 南京市
③代表者	董事長 村田 耕也(当社常務取締役)
④事業内容	ファインケミカル製品の製造・販売
⑤資本金	13百万米ドル(約1,326百万円)
⑥出資比率	マナック株式会社 100%
⑦設立年月日	平成26年6月6日
⑧決算期	12月

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	775,608	659,433	1.33	—
1年以内に返済予定の長期借入金	136,661	263,672	1.39	—
1年以内に返済予定のリース債務	5,074	4,664	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	196,948	538,835	1.39	平成27年～30年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	16,146	11,481	—	平成27年～31年
その他有利子負債	—	—	—	—
計	1,130,437	1,478,085	—	—

(注) 1. 「平均利率」は、期末における利率及び残高による加重平均利率であります。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	152,272	251,577	80,004	54,982
リース債務	4,664	2,956	1,751	1,751

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,255,256	4,494,928	6,743,535	9,264,587
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(△)(千円)	△6,889	15,207	26,928	141,009
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	△19,561	8,755	14,223	91,812
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△2.43	1.09	1.77	11.43

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△2.43	3.52	0.68	9.66

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	553,892	975,196
受取手形	※2 416,912	412,203
売掛金	※1 2,157,719	※1 2,104,033
有価証券	268,524	128,445
金銭の信託	1,100,000	1,200,000
商品及び製品	954,998	898,855
仕掛品	347,740	311,367
原材料及び貯蔵品	354,569	361,596
前払費用	16,998	21,211
繰延税金資産	87,844	68,948
その他	※1 81,539	※1 66,222
貸倒引当金	△2,504	△2,433
流動資産合計	6,338,235	6,545,647
固定資産		
有形固定資産		
建物	735,183	704,697
構築物	30,296	27,683
機械及び装置	435,307	453,787
車両運搬具	69	1,394
工具、器具及び備品	121,079	105,452
土地	1,012,651	1,012,651
建設仮勘定	31,304	23,458
有形固定資産合計	2,365,892	2,329,124
無形固定資産	1,570	1,570
投資その他の資産		
投資有価証券	1,237,935	1,453,194
関係会社株式	170,561	250,561
長期貸付金	※1 109,350	※1 108,700
敷金及び保証金	70,211	70,105
その他	66,207	70,136
貸倒引当金	△600	△600
投資その他の資産合計	1,653,666	1,952,098
固定資産合計	4,021,129	4,282,793
資産合計	10,359,364	10,828,440

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 1,083,853	※1 1,131,859
短期借入金	50,000	60,000
未払金	※1 244,079	※1 221,578
未払費用	50,662	46,367
未払法人税等	9,454	33,514
賞与引当金	111,426	90,786
設備関係未払金	28,284	157,619
その他	84,284	53,023
流動負債合計	1,662,047	1,794,748
固定負債		
長期借入金	—	225,000
長期末払金	170,927	131,817
繰延税金負債	17,514	57,457
役員退職慰労引当金	54,729	54,729
固定負債合計	243,171	469,004
負債合計	1,905,218	2,263,752
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,757,500	1,757,500
資本剰余金		
資本準備金	1,947,850	1,947,850
資本剰余金合計	1,947,850	1,947,850
利益剰余金		
利益準備金	149,651	149,651
その他利益剰余金		
配当準備積立金	24,830	24,830
研究開発積立金	400,000	400,000
工場移転積立金	150,000	150,000
固定資産圧縮積立金	9,491	8,437
別途積立金	3,675,000	3,675,000
繰越利益剰余金	447,892	514,298
利益剰余金合計	4,856,866	4,922,217
自己株式	△243,705	△243,859
株主資本合計	8,318,510	8,383,708
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	135,635	180,979
評価・換算差額等合計	135,635	180,979
純資産合計	8,454,146	8,564,688
負債純資産合計	10,359,364	10,828,440

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	※1 6,292,142	※1 6,593,902
売上原価	※1 5,033,832	※1 5,354,864
売上総利益	1,258,310	1,239,038
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,209,766	※1, ※2 1,194,834
営業利益	48,543	44,203
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	※1 53,236	※1 63,874
受入給与負担金	※1 13,785	※1 34,612
受取ロイヤリティー	45,391	21,050
その他	25,377	34,265
営業外収益合計	137,791	153,802
営業外費用		
支払利息	2,419	1,768
デリバティブ評価損	1,513	22,450
その他	778	846
営業外費用合計	4,711	25,066
経常利益	181,623	172,940
特別利益		
投資有価証券売却益	7,475	25,506
特別利益合計	7,475	25,506
特別損失		
固定資産除却損	※3 1,652	※3 1,739
投資有価証券売却損	3,998	—
減損損失	7,935	—
その他	1,500	—
特別損失合計	15,086	1,739
税引前当期純利益	174,013	196,706
法人税、住民税及び事業税	6,926	37,215
法人税等調整額	58,999	33,883
法人税等合計	65,926	71,098
当期純利益	108,086	125,607

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				配当準備積立金	研究開発積立金	工場移転積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,757,500	1,947,850	149,651	24,830	400,000	150,000	10,397	3,675,000	399,159	4,809,038
当期変動額										
剰余金の配当									△60,258	△60,258
当期純利益									108,086	108,086
固定資産圧縮積立金の取崩							△905		905	—
実効税率変更に伴う積立金の増加							—		—	—
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△905	—	48,733	47,828
当期末残高	1,757,500	1,947,850	149,651	24,830	400,000	150,000	9,491	3,675,000	447,892	4,856,866

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△243,622	8,270,765	16,503	8,287,269
当期変動額				
剰余金の配当		△60,258		△60,258
当期純利益		108,086		108,086
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—
実効税率変更に伴う積立金の増加		—		—
自己株式の取得	△82	△82		△82
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			119,132	119,132
当期変動額合計	△82	47,745	119,132	166,877
当期末残高	△243,705	8,318,510	135,635	8,454,146

当事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				配当準備積立金	研究開発積立金	工場移転積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,757,500	1,947,850	149,651	24,830	400,000	150,000	9,491	3,675,000	447,892	4,856,866
当期変動額										
剰余金の配当									△60,256	△60,256
当期純利益									125,607	125,607
固定資産圧縮積立金の取崩							△1,089		1,089	—
実効税率変更に伴う積立金の増加							35		△35	—
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△1,053	—	66,404	65,351
当期末残高	1,757,500	1,947,850	149,651	24,830	400,000	150,000	8,437	3,675,000	514,298	4,922,217

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△243,705	8,318,510	135,635	8,454,146
当期変動額				
剰余金の配当		△60,256		△60,256
当期純利益		125,607		125,607
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—
実効税率変更に伴う積立金の増加		—		—
自己株式の取得	△153	△153		△153
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			45,343	45,343
当期変動額合計	△153	65,198	45,343	110,541
当期末残高	△243,859	8,383,708	180,979	8,564,688

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準

原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

評価方法

月次総平均法（ただし、貯蔵品は最終仕入原価法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 25～50年

機械及び装置 5年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく平成19年6月末要支給額を計上しております。

従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、平成19年5月の取締役会で、平成19年6月26日開催の第62回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議しました。

なお、同株主総会終了後引き続き在任する取締役及び監査役に対する支払の時期は、取締役または監査役の退任時とすることが同株主総会で決議されました。

従って、当事業年度末の役員退職慰労引当金残高は、制度廃止時に在任している役員に対する支出予定額であります。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建取引（売上債権・仕入債務）について、振当処理を行っております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…外貨建予定取引高（売掛金・買掛金）

ハ. ヘッジ方針

デリバティブ取引は、リスクヘッジ目的のみで使用することとし、投機的な取引は行わない方針としております。

ニ. ヘッジの有効性評価の方法

為替予約は振当処理を行っているため、その判定をもって有効性の評価に代えております。

(表示方法の変更)

1. 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第75条に定める製造原価明細書については、同条第2項ただし書きにより、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切下額の区分掲記または注記については、同条第3項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

2. 前事業年度まで区分掲記しておりました「前受収益」（当事業年度は120千円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

3. 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受入給与負担金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より、区分掲記しました。

なお、前事業年度の「受入給与負担金」は13,785千円であります。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	32,185千円	22,830千円
長期金銭債権	109,350	108,700
短期金銭債務	501,291	634,862

※2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	38,358千円	－千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	145,020千円	65,795千円
仕入高	1,415,854	1,910,631
原材料有償支給高	25,836	105,819
その他営業取引に関する取引高(費用)	76,040	7,404
営業取引以外の取引高(収益)	16,639	59,297
営業取引以外の取引高(費用)	36,321	35,078

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
役員報酬	144,240千円	139,322千円
給料及び賞与	340,658	328,172
賞与引当金繰入額	41,490	33,042
減価償却費	36,392	36,265

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	－千円	493千円
構築物	－	175
機械及び装置	1,602	1,015
工具、器具及び備品	49	55
計	1,652	1,739

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式165,561千円、関連会社株式85,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式165,561千円、関連会社株式5,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	10,977千円	8,003千円
未払社会保険料	5,900	4,560
賞与引当金	42,119	32,229
減損損失	6,380	6,380
投資有価証券評価損	27,241	27,391
確定拠出掛金	75,174	59,604
役員退職慰労引当金	19,428	19,428
前受収益	4,680	—
その他	11,476	11,577
繰延税金資産小計	203,378	169,174
評価性引当額	△53,280	△53,431
繰延税金資産合計	150,097	115,743
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△5,114	△4,643
その他有価証券評価差額金	△74,652	△99,608
繰延税金負債合計	△79,766	△104,252
繰延税金資産の純額	70,330	11,490

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度および当事業年度において、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.5%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は5,261千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(重要な後発事象)

(子会社の設立)

当社は、平成26年3月14日開催の取締役会にて、中国に子会社を設立することを決議し、平成26年6月6日に中国当局より営業許可証を取得いたしました。

(1) 設立の目的

当社グループは、中国をはじめとするアジア地域における事業拡大により更なる成長を目指しております。

当社グループは、既に江蘇省南京市にファインケミカル製品の製造拠点(南京八幸薬業科技有限公司)を保有しておりますが、この度、ファインケミカル製品製造機能の更なる強化を目的とし、別途製造拠点を確保することとし、そのために新会社を設立することといたしました。

(2) 子会社の概要

①商号	マナック(南京)化工新材料有限公司
②所在地	中国 江蘇省 南京市
③代表者	董事長 村田 耕也(当社常務取締役)
④事業内容	ファインケミカル製品の製造・販売
⑤資本金	13百万米ドル(約1,326百万円)
⑥出資比率	マナック株式会社 100%
⑦設立年月日	平成26年6月6日
⑧決算期	12月

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	735,183	16,815	493	46,808	704,697	1,295,920
	構築物	30,296	—	175	2,438	27,683	286,672
	機械及び装置	435,307	161,607	1,015	142,111	453,787	8,114,963
	車両運搬具	69	1,490	—	165	1,394	54,098
	工具、器具及び備品	121,079	23,112	55	38,683	105,452	815,268
	土地	1,012,651	—	—	—	1,012,651	—
	建設仮勘定	31,304	21,445	29,290	—	23,458	—
	計	2,365,892	224,469	31,029	230,206	2,329,124	10,566,923
無形固定資産	電話加入権	1,570	—	—	—	1,570	—

(注) 当期中の重要な増減

1. 機械及び装置の増加の主なもの

福山工場 難燃剤設備 88,321千円

福山工場 ファインケミカル関連設備 72,166千円

2. 工具、器具及び備品の増加の主なもの

福山工場 計測機器 1,570千円

福山工場 研究機器 8,920千円

かずさ研究所 研究機器 5,080千円

郷分事業所 研究機器 6,380千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	3,104	2,433	2,504	3,033
賞与引当金	111,426	90,786	111,426	90,786
役員退職慰労引当金	54,729	—	—	54,729

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.manac-inc.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第68期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月26日中国財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月26日中国財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第69期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月12日中国財務局長に提出

（第69期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月13日中国財務局長に提出

（第69期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月13日中国財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成25年6月28日中国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月24日

マナック株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 良智 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中原 晃生 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマナック株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マナック株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、マナック株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、マナック株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

マナック株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴田 良智	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中原 晃生	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマナック株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マナック株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成26年6月25日
【会社名】	マナック株式会社
【英訳名】	MANAC INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉之原 祥二
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	広島県福山市箕沖町92番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長杉之原祥二は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止または発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当連結会計年度の末日である平成26年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセス評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲決定をした。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の売上高の概ね2/3に達している2事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクの大きい取引を行っている事業または業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当連結会計年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

事業年度の末日後、中国におけるファインケミカル事業の拡大を目的として、マナック（南京）化工新材料有限公司を設立した。この設立は、翌期以降の当社の財務報告に係る内部統制の有効性の評価に重要な影響を及ぼす可能性がある。

5 【特記事項】

特記事項なし。